

公益財団法人 大阪産業局

1. 法人の概要

【令和3年7月1日現在】 【役員名簿】

代表者名	理事長 立野 純三	設立年月日	平成31年4月1日	
電話番号	06(6947)4324	法人所管課	商工労働部商工労働総務課	
所在地	大阪市中央区本町橋2-5 マイドームおおさか	HPアドレス	https://www.obda.or.jp/	
設立目的	大阪の中小企業等の経営力強化や創業支援等の事業を行うことにより、府内中小企業等の健全な創出及び育成を図り、もって活力ある大阪経済の発展に寄与することを目的とする。(平成31年4月、(公財)大阪産業振興機構と(公財)大阪市都市型産業振興センターが新設合併し、(公財)大阪産業局として新たに業務を開始。)			
一般財団法人または公益財団法人移行年月日	-			
主な出捐団体(出捐割合)	大阪府	15,000	千円	0.6%
	大阪市	35,000	千円	1.4%
	大阪商工会議所	18,100	千円	0.7%
	東大阪市	1,000	千円	0.0%
	その他の団体	2,472,180	千円	97.3%
出捐総額	2,541,280		千円	
大阪府の実質的な出捐	1,956,000		千円	77.0%
備考	(基本財産)	2,541,280	千円	

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理事長	立野 純三	大阪商工会議所副会頭 (株)ユニオン代表取締役社長	R5.6	
専務理事	角谷 禎和		R5.6	常勤
常務理事	齋藤 進	大阪商工会議所(出向)	R5.6	常勤
常務理事	村上 和也	大阪府商工労働部副理事	R5.6	常勤
常務理事	池田 仁志	大阪市経済戦略局副理事	R5.6	常勤
理事	生駒 京子	(株)プロアシスト代表取締役社長 関西経済同友会代表幹事	R5.6	
理事	多賀谷 元		R5.6	常勤
理事	中西 竜雄	中西金属工業(株)代表取締役社長	R5.6	
理事	中野 智哉	(株)i-plug代表取締役社長	R5.6	
理事	日根野 文三	大阪市産業経営協会顧問 日根野公認会計士事務所	R5.6	
理事	藤田 正樹	大阪瓦斯(株)参与 (株)オーグス総研顧問	R5.6	
監事	三谷 英彰	三谷公認会計士・税理士事務所代表	R5.6	
監事	上田 実千代	有限会社オフィスウエダ代表取締役	R5.6	

2. 役職員の状況

(単位:人) 【各年度7月1日時点】

役員	職別	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
		府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB	
役員	常勤役員	4	1	0	4	1	0	5	1	0
	非常勤役員	9	0	0	8	0	0	8	0	0
職員	管理職									
	プロパー職員	5	/	0	3	/	0	3	/	0
	その他	27	1	4	30	3	2	29	4	1
	一般職									
	プロパー職員	10	/	0	12	/	0	12	/	0
	その他	81	4	1	85	3	1	107	13	1
常勤職員計		123	5	5	130	6	3	151	17	2
常勤以外の職員		7	/	0	7	/	0	3	/	0

プロパー職員(15 人)の給与に関する状況(令和2年度)

年間給与手当支給額平均	7,467	千円	平均年齢	54.7	歳
-------------	-------	----	------	------	---

役員の数・任期・選任方法

定数	理事	3人以上12人以内
	監事	2人以内
任期	理事	2年
	監事	4年

選任方法

理事及び監事は、評議員会の決議により選任する
理事長、専務理事及び常務理事は、理事会の決議により理事の中から選定する

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 予算	備考
① 小規模企業者等設備貸与事業	1,956,806	1,917,303	1,743,678	1,640,358	小規模企業者等の経営基盤強化に必要な機械設備等を長期かつ低利で割賦販売又はリースする。
全事業合計に占める割合	54.0%	38.9%	35.8%	34.0%	
② 大阪産業創造館事業	0	418,132	396,016	383,092	大阪産業創造館を活用し中小・ベンチャー企業に対して様々なビジネスチャンスをつかむ場を提供すると共に創業を促進し経営課題の解決等をコンサルティングする。
全事業合計に占める割合	0.0%	8.5%	8.1%	7.9%	
③ マイドームおおさか運営管理事業	822,799	845,531	722,280	802,864	「マイドームおおさか」の展示場及び会議室等の管理・運営を行う。
全事業合計に占める割合	22.7%	17.2%	14.8%	16.7%	
④ 大阪産業創造館運営管理事業	0	287,602	287,189	290,203	「大阪産業創造館」の施設管理・運営を行う。
全事業合計に占める割合	0.0%	5.8%	5.9%	6.0%	
⑤ ①～④以外の事業	842,341	1,459,222	1,726,371	1,702,282	中小企業取引振興事業、国際ビジネス支援事業、よろず支援拠点事業、創業支援事業、新産業創造支援事業など。
全事業合計に占める割合	23.3%	29.6%	35.4%	35.3%	
全事業合計	3,621,946	4,927,790	4,875,534	4,818,799	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

※平成30年度の数値は、(公財)大阪産業振興機構の数値

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和2年度実績	令和3年度計画	
1 中小企業支援サービスの向上等	1. 事業活動の基盤支援 (1)コンサルティング事業 ①経営相談室 ②よろず支援拠点 (2)競争力強化支援事業 ①経営力強化支援事業 ②販路開拓支援事業 ③事業承継支援事業 ④広報事業 ⑤大阪経済に関する調査事業 (3)地域産業振興事業 ①中小企業取引振興事業 ・取引あっせん事業 ・大規模企業商談会事業 ・広域個別商談会事業 ・下請取引適正化事業	相談件数:6,335件 マッチング仲介件数④:73件 相談対応件数:12,668件 来訪相談者数:2,443件 経営力強化件数:910件 マッチング仲介件数①:781件 マッチング成約件数①:111件 事業承継計画策定数:541件 事業承継診断実施数:13,554件 (通年実施) (通年実施) 取引あっせん件数:340件 新規登録企業数:111社 1回開催 出展社数:15社 3回開催 参加府内企業数:495社 講習会2回開催 参加者数:84名	相談件数:5,800件 マッチング仲介件数④:50件 相談対応件数:12,000件 来訪相談者数:2,420件 経営力強化件数:940件 マッチング仲介件数①:600件 マッチング成約件数①:120件 - 事業承継診断実施数:11,874件 (通年実施) (通年実施)	

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和2年度実績	令和3年度計画	
	②ものづくり企業支援事業	マッチング仲介件数②:1,811件 マッチング成約件数②:288件	マッチング仲介件数②:2,500件 マッチング成約件数②:280件	
	③大阪産業局商工会議所・商工会等連携地域キャラバン隊事業	(通年実施)	(通年実施)	
	(4)人材戦略支援事業	(通年実施)	(通年実施)	
	2. 次世代企業・産業の支援			
	(1)創業支援事業	創業件数:172件 マッチング仲介件数③:168件	創業件数:130件 マッチング仲介件数③:80件	
	(2)成長企業育成支援事業			
	①グローバルイノベーション創出支援事業	(通年実施)	(通年実施)	
	②大阪スタートアップ・エコシステム事業	(通年実施)	(通年実施)	
	(3)国際ビジネス支援事業			
	①国際ビジネスサポートセンターの運営	支援件数:1,039件 国際ビジネスセミナー 1回開催 受講者数:26名	支援件数:1,200件 国際ビジネスセミナー 1回開催	
	②国際ビジネスサポートセンターの機能と連携する各種支援事業	アジア地域展示商談会(オンライン) 1回開催 参加企業10社 Web個別商談会 4回開催 参加企業37社 オンラインセミナー 5回開催 受講者数498名	アジア地域展示商談会(オンライン) 3回開催 Web個別商談会 8回開催 オンラインセミナー 8回開催	
	(4)新産業推進事業	(通年実施)	(通年実施)	
	3. インキュベーション等管理運営	(通年実施)	(通年実施)	
	4. 設備貸与事業	事業額:16.0億円 申込件数:84件	事業額:20億円	
	5. 展示場等施設運営事業 (マイドームおおさか)	稼働率:33.4% 稼働件数:136件	稼働率:80.4%	令和3年6月中旬から11月末まで新型コロナウイルスワクチン大規模接種会場として使用
	6. 展示場等施設運営事業 (大阪産業創造館)	稼働率:38.8%	稼働率:75.0%	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 予算	補助金、委託料等の内容	
補 助 金	183,765	188,130	188,734	360,933		
(内訳)	中小企業取引振興事業費補助金	87,705	89,578	89,120	88,306	下請取引振興事業及び販路開拓支援事業に対する補助
	小規模企業者等設備貸与事業円滑化補助金	14,466	20,895	18,374	19,105	小規模企業者等設備貸与事業に係る貸し倒れ対応のための準備金を補助
	海外事務所等運営費(国際ビジネス支援事業補助金)	33,276	27,352	32,398	0	国際ビジネス支援事業部門の運営に対する補助(R3年度より交付金化)
	大阪府ものづくり支援拠点(MOBIO)推進事業費	30,953	31,228	31,501	0	ものづくりビジネスセンター大阪(MOBIO)の事業運営に対する補助(R3年度より交付金化)
	ものづくり企業の販路開拓支援事業補助金	14,505	16,213	14,473	0	ものづくりB2Bネットワーク事業に対する補助(R3年度より交付金化)
	金属系新素材試作センター運営事業費補助金	2,860	2,864	2,868	0	東北大学金属材料研究所と連携した府内中小企業の技術革新等の支援に対する補助(R3年度より交付金化)
	DX推進モデル創出事業	0	0	0	35,552	社内人材育成や専門家派遣等の伴走支援によるモデル事例の創出などの府内中小企業のDX推進事業に対する補助
	大阪府中小企業支援交付金	0	0	0	217,970	企業ニーズに応じて機動的に事業を実施できるよう、府移管事業(国際ビジネス支援・ものづくり支援・スタートアップ支援)に係る事業経費を一本化し交付
委 託 料	0	54,932	216,389	73,488		
(内訳)	大阪起業家グローイングアップ事業 (公募)	0	4,681	4,774	0	ビジネスプランコンテスト等を通じた有望起業家の発掘とハンズオン支援事業(R3年度より交付金化)
	大阪府プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 (公募)	0	41,708	0	0	プロフェッショナル人材ニーズと民間人材ビジネス事業者の持つプロフェッショナル人材をマッチング
	OSAKAしごとフィールドにおける総合就業支援業務 中核人材雇用戦略デスク業務 (公募)	0	0	49,106	56,528	中核人材ニーズに対応するため、民間人材ビジネス事業者や大企業と連携した人材マッチング
	グローバル人材(外国人留学生)採用・定着支援業務 (公募)	0	1,232	1,980	0	府内企業における外国人留学生の採用と職場定着を支援
	外国人材受入促進に向けたヒアリング業務 (随契)	0	0	0	1,960	外国人材受入促進に向けた課題を企業等へのヒアリングを通じて明確化
	持続可能な開発目標ビジネス創出支援事業 (公募)	0	811	0	0	SDGsビジネスに挑戦する企業のスポンサーへのマッチングイベント運営
	大阪府受動喫煙防止対策相談窓口事業 (随契)	0	6,500	15,000	15,000	大阪府受動喫煙防止対策補助金の活用促進の為に相談、助言、指導業務及び窓口運営
	休業要請支援金(府・市町村共同支援金)支給 審査に係る支援及び支援金口座振込業務委託 事業 (随契)	0	0	106,944	0	新型コロナウイルスの拡大による休業要請支援金交付に伴う支給審査及び支援金口座振込業務
	休業要請外支援金交付補助業務委託事業 (随契)	0	0	24,991	0	休業要請外支援金交付に伴う支援金口座振込業務
	「スタートアップ活躍促進事業」委託事業 (随契)	0	0	12,620	0	大阪・関西万博にスタートアップ拠点形成を相乗作用させ大阪のスタートアップ・エコシステムの世界への認知度を高めるための活動業務(R3年度より交付金化)
スタートアップ・エコシステム形成に向けた学生 等潜在層に対する効果的な発信とつながり (随契)	0	0	974	0	大阪府内で起業家教育に取り組む大学に対する調査・分析事業	

貸付金	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	小規模企業者等設備貸与資金貸付金 等	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	108,163	102,445	101,926	74,705		
(内訳)	中小企業等金融新戦略事業損失補償金 (補償金)	29,223	0	0	0	ポートフォリオ型融資・成長性評価融資事業に係る損失補償金
	マイドームおおさか府有部分管理費等負担金 (負担金)	47,647	58,360	56,996	53,290	マイドームおおさかの光熱水費・設備保守費用等負担金及びクリエイションコア東大阪の施設利用負担金
	海外事業所等運営費(国際ビジネス支援事業負担金) (負担金)	28,952	41,803	43,892	21,415	上海事務所運営費等負担金(R3年度より一部交付金化)
	マイドームおおさか会場等使用料 (使用料)	2,341	2,059	330	0	大阪府高齢介護室主催多職種協働による意思決定支援推進研修会場等
	マイドームおおさか会場使用に伴う設備の使用等(音響・看板設置等) (役務費)	0	223	81	0	大阪府高齢介護室主催多職種協働による意思決定支援推進研修会場等
	休業要請支援金(府・市町村共同支援金)支給審査に係る支援及び支援金口座振込業務委託事業 (負担金)	0	0	627	0	審査事務として使用したマイドーム4階の工事改修費
合計	1,891,928	1,945,507	2,107,049	2,109,126		

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	5,567,990	5,494,668	5,798,306

※平成30年度の数値は、(公財)大阪産業振興機構の数値

5. 財務状況

(単位:千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	17,113,798	18,003,156	17,791,917	△ 211,239	(現金預金) 現金預金の増加については主に金融新戦略事業終了による特定資産の取崩等による増(261,212千円)が主な要因である。
	流動資産	8,002,721	8,140,636	8,684,154	543,518	(未収金) 未収金の増加については、公益事業1での受託額や交付金の未収金が昨年度より増えた事による増(160,761千円)が主な要因である。
	現金預金	1,571,319	1,285,627	1,500,213	214,586	
	未収金	376,575	598,295	742,765	144,470	
	その他流動資産	6,054,827	6,256,715	6,441,176	184,461	
	固定資産	9,111,077	9,862,520	9,107,763	△ 754,757	(特定資産) 特定資産の減少については、金融新戦略事業終了による基金の取崩し(171,666千円)及び創業等振興基金の取崩(159,894千円)が主な要因である。
	基本財産	2,346,238	2,547,820	2,550,194	2,374	
	特定資産	5,403,643	5,840,871	5,515,089	△ 325,782	
	その他固定資産	1,361,196	1,473,829	1,042,479	△ 431,350	(その他固定資産) 金融新戦略事業終了に伴う長期未収金の減(391,177千円)が主な要因である。
	負債合計	8,925,938	9,290,020	9,614,785	324,765	(短期借入金) 短期借入金の増加については、産創館事業での借入金の増(100,000千円)が主な要因である。
	流動負債	1,863,922	1,817,682	2,202,185	384,503	(その他流動負債) 金融新戦略事業終了に伴い長期に残余財産を大阪府に返還する為に引当金を設置した事による増(236,060千円)が主な要因である。
	短期借入金	1,482,731	1,155,814	1,307,137	151,323	
	未払金	298,758	568,750	552,957	△ 15,793	
	その他流動負債	82,433	93,118	342,090	248,972	
固定負債	7,062,015	7,472,338	7,412,600	△ 59,738	(長期借入金) 長期借入金の増加については、設備貸与事業の借入金額の増(294,681千円)が主な要因である。	
長期借入金	5,548,962	5,978,742	6,273,423	294,681		
各種引当金	150,281	162,597	171,250	8,653		
その他固定負債	1,362,772	1,331,000	967,927	△ 363,073	(その他固定負債) 金融新戦略事業終了に伴い長期前受金を精算した事による減(320,567千円)が主な要因である。	
正味財産合計	8,187,860	8,713,137	8,177,132	△ 536,005		
指定正味財産	2,820,694	3,661,302	3,634,624	△ 26,678		
一般正味財産	5,367,167	5,051,835	4,542,507	△ 509,328		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

※平成30年度の数値は、(公財)大阪産業振興機構の数値。

(単位:千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	3,545,757	4,514,795	4,568,712	53,917	(事業収益) 事業収益の減少については、コロナの影響による施設運営事業の展示場収益の減(315,456千円)及び休業要請支援金業務などによる受託料収益の増(239,393千円)が主な要因である。
	基本財産運用益	37,622	37,263	36,374	△ 889	
	特定資産運用益	20,558	29,161	38,746	9,585	
	受取会費	0	0	0	0	
	事業収益	2,971,581	3,646,054	3,536,098	△ 109,956	(受取補助金等) 受取補助金等の増加については、大阪産業創造館事業での受取交付金の増(29,769千円)が主な要因である。
	受取補助金等	251,973	630,626	659,359	28,733	
	受取負担金	7,263	3,315	1,590	△ 1,725	
	受取寄付金	0	33,034	2,158	△ 30,876	(受取寄付金) 特定資産である研究開発企業支援準備資産の取崩の減少に伴い指定正味財産からの振替額も減少(30,876千円)した事によるものである。
	その他の収入(受取利息収入等)	256,758	135,342	294,387	159,045	
	経常費用	3,656,428	4,986,785	4,936,982	△ 49,803	(その他の収入) その他の収入の増加については、金融新戦略事業終了に伴い全ての求償債権の償却を実施した事による貸倒損失に対応する受取損失補償金の増(212,165千円)が主な要因である。
	事業費	3,621,946	4,927,790	4,875,534	△ 52,256	
	管理費	34,482	38,067	35,642	△ 2,425	
	返還金	0	20,928	25,805	4,877	
	投資有価証券評価損益等	△ 518	11,032	8,853	△ 2,179	
	当期経常増減額	△ 111,189	△ 460,957	△ 359,417	101,540	
	経常外収益	0	37,036	11,446	△ 25,590	(事業費) 事業費の減少については設備貸与事業の貸倒引当金繰入額が未収金回収の正常化により減少(210,398千円)した事が主な要因である。
	貸倒引当戻入益	0	13,495	11,446	△ 2,049	
	固定資産売却益等	0	23,541	0	△ 23,541	
	経常外費用	10	20,826	161,136	140,310	
固定資産除却損等	10	20,826	2,318	△ 18,508		
大阪府返還引当金繰入額	0	0	158,818	158,818	(大阪府返還引当金繰入額) 金融新戦略事業終了に伴い来期に大阪府に残余財産を返還するための引当金繰入額の増(158,818千円)によるものである。	
当期経常外増減額	△ 10	16,210	△ 149,690	△ 165,900		
法人税、住民税及び事業税	70	241	220	△ 21		
当期一般正味財産増減額	△ 111,269	△ 444,988	△ 509,327	△ 64,339		
(指定正味財産増減の部)						
受取補助金等	14,466	22,954	18,709	△ 4,245		
基本財産運用益	38,006	39,469	38,578	△ 891		
特定資産運用益	633	881	1,675	794		
一般正味財産への振替額	△ 67,728	△ 126,056	△ 85,639	40,417		
当期指定正味財産増減額	△ 14,623	△ 62,752	△ 26,677	36,075		
正味財産期末残高	8,187,860	8,713,137	8,177,132	△ 536,005		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

※平成30年度の数値は、(公財)大阪産業振興機構の数値。

公益財団法人 大阪産業局

仕組債の保有状況	保有総額<令和2年3月31日時点>	保有総額(A)<令和3年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和3年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	1,542,750	1,835,650	1,806,234	△ 29,416

主な経常費用	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	20,201	28,407	28,866	459	(職員人件費) 職員人件費の増加については、職員数の増によるものである。
職員人件費	421,302	829,393	849,765	20,372	
退職給付費用	18,648	15,607	15,603	△ 4	
減価償却費	121,749	166,569	164,154	△ 2,415	

主要経営指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	75.8%	76.7%	79.2%	2.5%	(流動比率) 流動比率が昨年度より減少した主な要因は、金融新戦略事業終了に伴い来期に残余財産を大阪府に返還する為の引当金(236,060千円)が発生した事による流動負債の増加によるものである。
人件費比率	人件費／経常費用	12.6%	17.5%	18.1%	0.6%	
自己収入比率	自己収入／経常収益	90.1%	84.1%	81.4%	-2.7%	
流動比率	流動資産／流動負債	429.3%	447.9%	394.3%	-53.5%	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	41.1%	39.6%	42.6%	3.0%	

6. R2年度 経営目標の達成状況

I. 最重要目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R1実績値	R2目標値	R2実績値 (※1、4)	ウェイト	得点 (※2、4)	小計 (※3、4)
① 中小企業支援サービスの向上	事業利用による支援企業の成果 売上・営業利益・雇用者数の改善 (DI) (改善したと回答した企業の割合 －悪化したと回答した企業の割合)	-	売上高変化DI 6.1 損益変化DI △1.5 従業員数変化DI 9.9 [府内DI値に 上乗せした 売上高変化DI 37 損益変化DI 32 従業員数変化 DI 17]	府内DI値に 上乗せする 売上高変化DI 37 損益変化DI 32 従業員数変化 DI 17	府内DI値に上乗 せした 売上高変化DI 20 損益変化DI 16 従業員数変化 DI 20	30	0	0/30 【0%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 中小企業支援サービスの向上	国際ビジネス支援(海外取引相 談、商談等)件数	件	1,656	1,100	1,039	15	0	25/60 【42%】
	創業件数	件	192	130	172	10	10	
	事業承継計画策定件数	件	132 (1,413)	1,220	541	10	0	
	設備貸与事業額	億円	19.4	19.0	16.0	10	0	
② 中小企業の支援サービスの活用 促進	マスメディア掲載件数	件	124	100	128	15	15	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
③ 法人の正味財産の維持	一般正味財産増減額 (事業実施用資産・納税準備積立 資産・貸倒引当金の増減額を除 く)	千円	△ 18,005	△ 230,000	△ 278,847 *△ 228,052	10	0 ※10	0/10 *10/10 【0%】 *【100%】

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

※4 *は緊急事態宣言(1月14日～2月28日)の影響がなかったと仮定した場合の推計値。

※5 R1実績値の[]は、R2目標値に対応したR1実績値。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>○総論としては、多くの項目で目標未達となった根本かつ最大の要因は、コロナ禍により、社会・経済活動が強く抑制され、大阪の経済全体がかつてないほど落ち込んだことによる。</p> <p>その中でも、工夫を凝らして懸命に企業支援に努めたが、特に施設利用や対面の制約というサービス提供の中心的手法が使えなかったことは、致命的であった。</p> <p>○各論として</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上・営業利益・雇用者数の改善(DI)については、正に前記の総論に述べた要素がそのまま当てはまるが、R2年4月～6月に間に事業が実施できなかったことなど、新型コロナウイルス感染症の影響により、十分なサービス提供ができなかったことなどから、目標達成には至らなかった。 ・「国際ビジネス支援件数」では、令和2年3月に予定していたミャンマーとのオンライン商談会が、政情悪化により中止とせざるをえなくなったため、商談件数が減となり目標値に、あと1歩及ばなかった。 ・「事業承継計画策定件数」については、R1年度計画策定に大きく寄与した金融機関が、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対応のため、実績が大きく減少したことにより、目標達成には至らなかった。 ・「設備貸与事業額」については、目標達成に向け、利用者獲得を図るため制度周知を図るなど、継続した努力を行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大により、製造業の設備投資計画の減退や、1件あたりの申込金額の減少などの影響を受け、目標達成には至らなかった。なお、中小企業の設備投資計画の対前年度比の大幅な落ち込み(△10.2% 日銀短観)からみると、コロナ禍が無ければ2億程度は上積みされ、先の要因とも合わせると目標圏内にあったと推察される。 ・「一般正味財産増減額」については、新型コロナウイルス感染症の拡大により、収益事業である「マイドームおおさか」の施設利用キャンセルが相次ぎ、展示場収益等が大きく減少したことにより、目標達成には至らなかった。 <p>○ なお、成果測定指標等には現れていないが、R2年度は府の休業要請支援金等の業務を受託し、休業要請支援金にあつては、111日間の業務期間中、のべ1,202名の財団職員を動員し、47,614件28,422百万円の支援金給付に対応、休業要請外支援金にあつては、93日間の業務期間中、のべ183名の財団職員を動員し、95,174件38,226百万円の支援金給付に対応するなど、大阪府等からの出捐も受けた公益財団として、その使命を全うすべく精一杯の活動を行ったところである。</p> <p>○ 最後に、コロナ禍は、R3年度以降も当面は続くと思われるが、これに負けることなく、創意工夫を凝らしながら、引き続き目標達成に全力を傾ける所存である。</p>	<p>25 *35</p>

※ *は緊急事態宣言(1月14日～2月28日)の影響がなかったと仮定した場合の推計値による点数(合計)。

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)※	役員業績評価※
<p>・最重点項目である「支援企業の成果」については、3項目いずれも府内企業のDI値を上回ったものの、売上・営業利益の2項目で目標を下回る結果となった。達成できなかった項目については今後の改善努力を求めたいが、併せて、外的な経済変動の影響を大きく受ける指標を目標値としていることから、その適切な設定について検討が必要と考える。</p> <p>・「国際ビジネス支援件数」の未達は、直接的にはミャンマーの政情悪化による商談会の中止によるものであるが、渡航制限など新型コロナウイルス感染症の影響が様々な形で及ぶ中、一方で、オンラインでの商談会や現地情報を提供するセミナーの実施など、積極的に新たな形態に取り組んでいる。</p> <p>・「事業継承計画策定件数」、「設備貸与事業額」及び「一般正味財産増減額」も目標値を下回る結果となった。新型コロナウイルス感染症の感染拡大とこれに伴う措置が長期化し、多方面に様々な制限が生じる中で取組みには斟酌すべき点もある。なお、「一般正味財産増減額」については、緊急事態宣言による展示・商談会等の中止がなければ、目標を達成していたものと認められる。</p> <p>・今後、掲げられた目標が達成されるよう支援方策の強化を期待する。</p>	<p>(評価)</p> <p>・最重点目標の「事業利用による支援企業の成果」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標未達成となっており、今後のコロナの状況変化にも対応したより効果的な中小企業支援をさらに行っていく必要がある。また「事業承継計画策定件数」についても、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことにより、事業承継ネットワーク構成機関全体として大きく実績を落とすこととなったが、事業承継は喫緊の課題であり、コロナ禍における支援方策の検討など取り組みの強化が求められる。</p> <p>・「一般正味財産増減額」についても目標未達成となったが、緊急事態宣言(1月14日～2月28日)の影響による展示場収益の減少がなければ目標達成が見込まれていた点は努力が認められる。また「国際ビジネス支援件数」については、ミャンマーの政情悪化によるオンライン商談会の中止を受け目標未達成となったが、海外への渡航制限等のある中、オンラインでの商談会や現地情報を提供するセミナーを実施するなど、法人の努力が認められる。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・R3年度より新たに設けられた交付金制度を受け、中小企業支援の実施機関として、より一層企業ニーズを反映した効果的・効率的な事業実施を行うとともに、支援機関連携の中核を担い、中小企業支援機能の強化に取り組むこと。</p> <p>・法人の財務基盤の安定及び公益目的事業の充実・強化を図る上で重要となる収益事業については、引き続き展示場等の稼働率の向上など収益力の強化に努めること。</p>	<p>25 *35</p>	<p>C</p>

※ *は緊急事態宣言(1月14日～2月28日)の影響がなかったと仮定した場合の推計値による点数(合計)及び役員業績評価。

9. 「令和3年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和3年2月)

<p>○存続</p> <p>・大阪府[政策立案機能]と(公財)大阪産業局[事業実施]の役割分担のもと、支援機関連携の中核を担い、中小企業支援機能を強化</p>

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○大阪府・大阪市の中小企業支援事業の実施機関として、府市と一体となって、国際化支援、創業・ベンチャー支援、事業承継支援を機能強化の3本柱に、中小企業のニーズに対応した様々な支援サービスを効率的・効果的に提供

・旧(公財)大阪産業振興機構及び旧(公財)大阪市都市型産業振興センターがそれぞれ培ってきたノウハウを融合し、統合効果を最大限に発揮するとともに、他の支援機関との連携強化を図ることで、オール大阪の中小企業支援体制構築における中核的役割を担う

■ 大阪府・大阪市の施策

- ・ 中小企業等の支援機能の強化
- ・ 大阪の未来を築く新たな産業の創出、企業等の起業支援、内外からの投資促進
- ・ 大阪の強みを活かし、イノベーションが次々と生まれる好循環づくり
- ・ 中小企業振興と経済成長の担い手の育成

基本方針

1 大阪府・大阪市の中小企業支援事業の実施機関として、社会経済情勢や中小企業ニーズに適応した効果的な支援サービスの提供

- ・ 支援企業の成長に繋がるサービスの展開
- ・ 国際ビジネス支援の推進
- ・ 創業・ベンチャー支援の推進
- ・ 事業承継支援の推進
- ・ 設備貸与事業による資金支援の推進
- ・ 効果的な周知広報による支援サービスの活用促進

2 財務基盤の安定による健全な法人運営

- ・ 収益事業の収益性の維持・安定

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 中小企業支援サービスの向上

- ・ 事業利用による支援企業の成果
売上・営業利益・雇用者数の改善(DI)
【府内DI値に上乗せした売上高変化DI 37、
損益変化DI 32、従業員数変化DI 17(R1実績)
→府内DI値に上乗せする売上高変化DI 37、
損益変化DI 32、従業員数変化DI 17(R6)】
- ・ 国際ビジネス支援(海外取引相談、商談等)件数
【1,656件(R1実績)→7,900件(R2~R6累計)】
- ・ 創業件数
【192件(R1実績)→650社(R2~R6累計)】
- ・ 事業承継診断件数
【16,510件(R1実績)→59,495件(R2~R6累計)】
- ・ 設備貸与事業額
【19.4億円(R1実績)→95億円(R2~R6累計)】

② 中小企業の支援サービスの活用促進

- ・ マスメディア掲載件数
【124件(R1実績)→500件(R2~R6累計)】

③ 法人の正味財産の維持

- ・ 一般正味財産増減額
【△18,005千円(R1実績)→0円(R6)】

11. R3年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R1実績値	R2実績値	R3目標値	ウエイト(R3)	中期経営計画最終年度目標値(R6)	
① 中小企業支援サービスの向上	事業利用による支援企業の成果 売上・営業利益・雇用者数の改善(DI) (改善したと回答した企業の割合－悪化したと回答した企業の割合)	—	売上高変化DI 6.1 損益変化DI △1.5 従業員数変化DI 9.9 [府内DI値に上乗せした売上高変化DI 37 損益変化DI 32 従業員数変化DI 17]	府内DI値に上乗せした売上高変化DI 20 損益変化DI 16 従業員数変化DI 20	府内DI値に上乗せする売上高変化DI 20 損益変化DI 16 従業員数変化DI 20	30	府内DI値に上乗せする売上高変化DI 37 損益変化DI 32 従業員数変化DI 17	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							具体的活動事項	
最重点とする理由、経営上の位置付け	<ul style="list-style-type: none"> ○ 当財団は、「大阪の中小企業を支え、大阪の経済成長を促す“強い中小企業支援機関”を目指し、大阪の産業分野をさらに強化、そして、大阪府と大阪市が連携して大阪の産業振興を推進するため、公益財団法人大阪産業振興機構と公益財団法人大阪市都市型産業振興センターが合併し、平成31年4月1日に発足。 ○ また、この合併を契機に、大阪産業をけん引する未来志向のサービスを展開していくため、既存事業の再編を図りつつ、中小企業のニーズが増大している事業等に重点・強化を図り、府内全域で実施する方針とした。 ○ この方針のもとで取組みを進めるにあたり、特に留意すべき点としては、当財団が真に府内中小企業から必要とされる支援機関となるためには、実施事業の利用を通じて利用企業にしっかりと成果が生まれるようにするという点である。 ○ このため、当財団のサービス利用後も継続的にフォローアップを行い、アンケート等によりどのような成果があったかの把握に努め、より多くの支援企業に成果が生まれるよう最適な取組みを追求していく。 ○ こうしたことから、中小企業の経営力強化、販路開拓支援等のさまざまな支援事業を実施する中で、アウトプット指標を超えて「売上」「営業利益」「雇用者数」のアウトカム指標を採用し、支援事業が実際に産業経済の底上げにどれだけつながったのかを目標とするものである。 						<ul style="list-style-type: none"> ○ 財団事業について、課題やコスト等を明確にしつつ、事業の総棚卸を行い、今後の取組みを中期経営計画へ必要に応じて反映する。 ○ 財団事業を利用した企業へのヒアリング、アンケートなどを通じて成果を把握し、それを各事業担当者が入力し財団オールで管理する「成果管理システム」を運用する。 ○ 大阪産業創造館2Fにサービス機能を集約したほか、メールマガジンや広報誌など財団全体で連携した広報ツールの活用や、データの共有化等、資源の有効活用を進める。 	
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	<ul style="list-style-type: none"> ○ 支援成果を生み出すための実施事業の点検や、成果を把握する手法の整備 ○ サービス利用を増加させるため、戦略的な情報発信の強化による大阪産業局の知名度向上 ○ 統合前は別々であった拠点や企業データベースなどの効果的な活用 ○ 商工会、商工会議所や金融機関等をはじめ、関係機関と連携し、ネットワークの活用によるサービスの充実 						<ul style="list-style-type: none"> ○ 新財団ロゴ、コーポレートカラー等の策定によるブランディングや、ホームページのワンストップショップ化と支援事業ポータルサイト化による情報発信力の拡充、広報専任職員の採用等を行った。引き続き、SNS等ソーシャルメディアをはじめとする多様なメディア活用し広報力の強化を図っていく。 ○ 商工会議所・商工会や金融機関、中小機構、JETROやIBPCなど、関係機関と相互でのサービス紹介や、共同でのイベント実施などをはじめ、連携を強化し、利用者にとって分かりやすく使い勝手のいいサービス展開を徹底する。 	
活動方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 財団の全ての事業の棚卸による点検を行い、支援事業メニューの再構築を図るとともに、今後の産業局の新たな支援方策を確立する。また、成果把握のためのアンケートや事業実施後のフォローアップについて試行を行いながら充実を図る ○ 新財団として統一したブランディングを実施するなど、広報・発信力を強化 ○ 拠点の相互活用や企業データベースの有機的な統合と運用など、資源の新たな活用方策を推進 ○ 支援対象の拡大に伴い、支援メニューの拡充と支援効果の充実を狙い、関係各機関との連携を強化し、効果的なサービス提供を促進 						<ul style="list-style-type: none"> ○ 公益目的事業区分の変更や勤怠管理等のシステム統合、組織変更などを実施した。引き続き、総務・会計等の管理機能の統一化等組織の更なる一体運用に向けた取組みを進めていく。 	

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R1実績値	R2実績値	R3目標値	ウェイト (R3)	中期経営計画 最終年度 目標値(R6)	戦略目標達成のための活動事項
① 中小企業支援サービスの向上	国際ビジネス支援(海外取引相談、商談等)件数	件	1,656	1,039	1,200	15	7,900	国際ビジネスサポートセンター(BSC)の運営体制において、オンライン相談を導入するなどの強化を行い、相談支援件数を確保するとともに、各ビジネスサポートデスク(インド、タイ、ベトナム、ミャンマー)による商談会の実施回数、商談件数の増加を図る。
	創業件数	件	192	172	130	10	650	創業セミナー、創業イベント等の回数増加により母集団の増加を図ることと、ハンズオン支援等の創業希望者に対するきめ細かな支援により創業件数の増加を図る。
	事業承継診断件数	件	(16,510)	(13,554)	11,874	10	59,495	商工会・商工会議所及び金融機関などネットワーク参加機関との連携強化と、エリアCOによる事業承継計画策定のサポートを実施。
	設備貸与事業額	億円	19.4	16.0	19.0	10	95.0	全国最優遇水準の利率を維持するとともに、商工会議所等関係機関との連携の強化、さらには、SNSやオンライン面談の活用、積極的に出かける営業など、新たに策定した事業広報戦略に沿って利用を促進する。
② 中小企業の支援サービスの活用促進	マスメディア掲載件数	件	124	128	100	15	500	webメディアへのアプローチ強化、SNS活用による「情報の発信・共有・拡散」の強化、プレスリリース件数の増加等による発信力の強化を図る。
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
③ 法人の正味財産の維持	一般正味財産増減額 (事業実用資産・納税準備積立資産・貸倒引当金の増減額を除く)	千円	△18,005	△278,847	0	10	0	・委託事業を積極的に受託することによる公益目的事業の充実、コストパフォーマンスに根ざした公益目的事業の実施 ・収益事業において、新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドラインを遵守しつつ、ハイブリット展示会等新しいスタイルの展示会を提案し、顧客の獲得に努める。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

※ []はR2実績値、R3目標値に対応したR1実績値